

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 556

事務事業名	選挙啓発事業
-------	--------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	選挙管理委員会事務局		
課名	選挙管理委員会事務局		
課長名	渕 哲洋	内線	340
担当者名	末長 朋子	内線	341

基本目標	-
政策	999999 -
施策	その他
関連施策	

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	4	選挙費
目	2	選挙啓発費
事業コード	020000	選挙啓発事業

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内有権者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	有権者に対し日頃から政治や選挙に関する啓発活動を行うことで、選挙に関する興味を持たせる。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	<p>学校に対しては、夏休みと冬休みの期間を利用して選挙に関するポスターや習字の募集を行うとともに、学校の生徒会役員選挙等の機会に投票箱や記載台を貸し出し、疑似選挙を体験させる。また、新有権者となる18歳に対し政治や選挙に関する資料の送付を行う。</p> <p>選挙期間中においては、有権者に対して棄権防止の啓発活動を行う。</p> <p>平成28年度から、法改正により選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、NPO法人2団体と連携し、主権者教育事業を実施する。</p> <p>臨時的に、投票率の向上に効果のある啓発活動のアイデア募集を行う。</p>		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	公職選挙法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 書道コンクールの参加者数	計画値	2,500	2,500	2,500	2,500	
		実績値	2,228	2,597	2,484		
		達成度	%	89.1%	103.9%	99.4%	
活動指標	② 票育実施件数	計画値				10	
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 国政選挙の投票率	計画値	62.93	61.03		54.47	H25参議選 H26衆議選 H28参議選
		実績値	54.47	47.43			
		達成度	%	86.6%	77.7%		
	② 地方選挙の投票率	計画値	61.10	60.85	62.78		H25知事選 H26市長選 H27市議選
		実績値	40.30	62.62	57.08		
		達成度	%	66.0%	102.9%	90.9%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	281	273	353	3,018	2,908	2,908	2,908	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	281	273	353	3,018	2,908	2,908	2,908	
② 人件費(千円)	3,179	1,511	705	7,372	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.40	0.20	0.10	1.00				
時間外勤務(時間)				50				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	3,460	1,784	1,058	10,390				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	例年同様、選挙に関するポスターや習字コンクールへの募集及び新有権者への啓発資料の送付を行った。それに加え、平成28年度からは、若者の政治や選挙への関心を高めるため、NPO法人と連携を図り、高校で「票育事業」(若者が地域の課題や魅力を発見し、行動を起こせる力を育み、その学習成果を授業として伝える人材育成事業)を実施している。また、幅広い世代が参加できる主権者教育イベントを実施している。さらに、投票率の向上に効果のある啓発活動のアイデア募集を行い、優秀なアイデア2点を表彰する。
事業が抱える問題・課題等	主権者教育事業の一環として行っている票育事業は、担い手となる大学生を募集し育成する計画であったが、大学生が集まらない状況である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり	該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり	該当なし	

主権者教育について、平成28年度から民間委託を実施することで、経費が増加するが、幅広い年代に効果的に啓発を行うためであり、経費の削減はできない。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	拡充
--------	----

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	選挙権年齢が18歳以下に引き下げられて初めて実施された今回の選挙においても、20代の投票率は30%台と低迷しており、若者の政治や選挙への関心を高めていくことが重要となっている。引き続き、若者を対象とした主権者教育事業を行っていく。また、投票率の向上に効果のある啓発活動のアイデア募集で決定した優秀アイデアを、啓発活動で活用していく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	若者の政治や選挙への関心を高めていくことで、投票率の向上へつなげていく。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。